100年企業顕彰30社を発表

100年経営の会 きょう贈賞式

100年経営の会（事務局＝日刊工業新聞社）は第4回「100年企業顕彰」（中小企業庁、関東経済産業局後援）の受賞企業を発表し3日、東京・飯田橋のホテルグランドパレスで贈賞式を開く。長期持続的成長を続ける優れた経営や地域社会への貢献などを評価するもので、最優秀の100年経営大賞として、中小企業庁長官賞2社、関東経済産業局長賞5社、東京・茨城・群馬・山梨の4都県から1社ずつ、合計11社に贈賞する。このほか各賞合わせて30社を表彰する。

中小企業庁長官賞　加工「アーティスト」普及図る

碌々産業 社長　海藤 満氏

1903年の創業当初は工作機械の輸入商社で、その後自社で工作機械を作り始めメーカーに転身した。現在は超精密微細加工機を製造・販売している。現在掲げている「微細加工のリーディングカンパニー」は具体的な目標だが、そこにとどまるつもりはない。企業価値そのものを高め、社会に必要な会社を目指す。それが企業が長く存続する秘訣ではないだろうか。

そのために、微細加工技術の素晴らしさをもっと知ってもらおうと思う。技術者、特に機械のオペレーターの感性が社会にリスペクトされるために「マシニングアーティスト」の普及活動を始めた。これは当社の社員に限らず優れた技術者を、私たちが認定していこうというものだ。

日本人ならではの感性を持ったモノづくりの「アーティスト」が社会に認められれば、微細加工は「格好いい」仕事となる。人材が集まればマーケットが広がる。さらに日本の産業界の優位性が高まる。100年企業が社会に必要とされるのは、そんなビジョンを打ち出せるかどうかだ。微細加工業界を挙げた動きとなるよう旗を振っていく。

中小企業庁長官賞　技術・文化わかりやすく発信

アシザワ・ファインテック 社長　芦澤 直太郎氏

2003年の創業100周年を「新創業」ととらえ、地域・国に役立つような会社になろうと、全社員の意識改革を図った。それまでは自社の技術や、社風などの文化をアピールすることは少なかったが、わかりやすく発信することが大切だと考えた。

技術を知ってもらうことで、他の中小企業と協力するなど、ともにがんばる機会も増える。それが自社の発展、永続につながるのではないか。

当社はミクロンレベル、ナノレベルの粉砕機、分散機を開発し、目に見えないような微粒子作りに取り組んでいる。その微粒子が新しい材料として、自動車や化粧品はじめさまざまな分野に使われることで、世界の発展につながれば良い。私たちの機械のユーザーは10年後、20年後の製品作りのために微粒子を用いているはず。それがどんな製品となって世に出てくるか、私たちも楽しみだ。

こうした粉砕機に挑戦し始めたのはここ40年ほどのこと。ナノレベルへの取り組みは2000年以降だ。むしろ後発組なのだが、優れた機械を開発することで、先発の他社と違う分野を開拓してきた。価格などで他社と競争しなくてよい、付加価値のある製品作りが大切だと考えている。そこに至るまでの存在として、下請けからメーカーへの脱却を図った先代社長が中興の祖であると感じている。

優れた経営・社会貢献など評価

100年企業顕彰は、経済産業省の後援を受け、各地の経済産業局と連動して開催してきた。中部（15年に表彰）、九州・沖縄（16年）、近畿（18年）に続き、今回は広域関東圏1都10県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）において募集した。

その結果、77社から応募があり、長寿企業研究に取り組む学識経験者や、中小企業庁次長、関東経済産業局長らによる審査を行い、30社の表彰を決めた。この中からさらに、優れた経営理念があることや、伝統を守るとともにイノベーションを続けてきたこと、雇用を含めた地域への社会貢献といった点を加味し、100年経営大賞11社を選んだ。

従来の経済産業局長賞などに加えて、今回から中小企業庁長官賞や、長寿企業経営の支援に高い関心を持つ4都県からの知事賞が交付されることとなった。中小企業庁は事業承継の円滑化に向けた施策に重点を置いており、優れた長寿企業は長い歴史を継承してきたという点で、その代表的な事例ともいえる。

大賞11社のうち、中小企業庁長官賞は碌々産業とアシザワ・ファインテックに贈られる。碌々産業は機械工具類の輸入販売で創業し、国産第1号NCボール盤を共同開発したことなどで知られる。アシザワ・ファインテックもナノレベルの微粒子の製造機械への取り組みが評価された。

関東経済産業局長賞は5社に贈られる。圧力容器応用装置の羽生田鉄工所は金属加工で創業、自動車向け金属バネで知られる村田発條は世界に向けて多品種少量の製品を発信する。シール・ラベルがメーンの越後札紙のスタートは呉服用の値札からだ。一方、笛木醤油、日本坩堝はそれぞれ社名でもある、しょうゆ、るつぼなど耐火物を100年以上にわたり作り続けている。

東京都知事賞は名だたる大企業を抑えて、桐箱製造の技能を守る箱義桐箱店に。もちろん同社も時代に即した商品を内外に発信している。月の井酒造店（茨城県知事賞）も伝統を守りながら、オーガニック日本酒などに取り組んでいる。江戸時代に鋳造業で創業した小島鐵工所（群馬県知事賞）は、モノづくりの200年企業として知られる。「信玄餅」ブランドで有名な桔梗屋（山梨県知事賞）が目指すのは「地域に愛される永続企業」だ。

昨年の表彰式

第4回100年企業顕彰　受賞企業一覧

■100年経営大賞　中小企業庁長官賞

碌々産業（東京都港区、高精度高速微細加工機、プリント配線基板加工機など、創業1903年＝以下創業年）
アシザワ・ファインテック（千葉県習志野市、ビーズミルなど産業用紛体機器の開発・製作、1903年）

■100年経営大賞　関東経済産業局長賞

羽生田鉄工所（長野市、圧力容器応用装置製造販売、1884年）
村田発條（宇都宮市、非鉄金属鍛造品の製造・販売、1913年）
笛木醤油（埼玉県川島町、しょうゆの醸造・販売、飲食店業、農産物生産・加工、1798年）
越後札紙（新潟県小千谷市、シール・ラベルの製造販売、1885年）
日本坩堝（黒鉛るつぼなど耐火物の製造販売、エンジニアリング、1906年）

■100年経営大賞　東京都知事賞

箱義桐箱店（東京都台東区、きり箱の製造・販売、1867年）

■100年経営大賞　茨城県知事賞

月の井酒造店（茨城県大洗町、オーガニック日本酒等の製造・販売、1865年）

■100年経営大賞　群馬知事賞

小島鐵工所（群馬県高崎市、油圧プレス機器の製造・販売、1809年）

■100年経営大賞　山梨県知事賞

桔梗屋（山梨県笛吹市、桔梗信玄餅など和洋菓子の製造販売、県産品販売、1889年）

■100年経営の会会長賞

白鳥製薬（千葉市美浜区、医療品原薬、各種化学品、食品原料など、1916年）
日本濾水機工業（横浜市南区、セラミックフィルター・濾過機、水処理装置の製造販売、1918年）
巌邑堂（浜松市東区、和菓子の製造販売、1871年）
湊與（甲府市、食品卸売り、鮑（あわび）の煮貝製造販売など、1751年）
永瀬留十郎工場（埼玉県川口市、銑鉄鋳物鋳造業、1871年）
田中衡機工業所（新潟県三条市、工業用計量器の製造・販売、1903年）

■日刊工業新聞社賞

赤田工業（長野県池田町、真空要素部品、真空チャンバーの加工など、1889年）
宮本工業（栃木県塩谷町、非鉄金属鍛造品の製造・販売、1918年）
エンシュウ（工作機械、輸送機器など、1904年）
キッコーマン（しょうゆ、関連調味料、食品などの製造販売、1917年）
関彰商事（茨城県筑西市、石油類販売、自動車販売、運送業など、1908年）

■優良100年企業表彰

天野工務店（横浜市港北区、寺社建築、木造注文住宅設計および総合請負、1834年）
古河電気工業（情報通信、エネルギー、自動車、建築・建設など、1896年）
ハイキャスト（東京都板橋区、鉄道、船舶、産業機械などの鋳物部品製造、1916年）
鳥居ローソク本舗（東京都江東区、蜜蝋（ろう）をブレンドした製品など各種ろうそくの製造、1830年）
丸源飲料工業（東京都墨田区、清涼飲料水、果実加工品、シロップなど、1916年）
酒井重工業（道路建設機械の製造販売、1918年）
井出醸造店（山梨県富士河口湖町、酒類〈清酒およびリキュール〉の製造販売、17世紀中頃）
キリンホールディングス（総合飲料〈酒類・飲料〉、医薬・バイオケミカル事業、1907年）

（各賞とも応募受け付け順）

100年経営の会 勉強会

ファミリービジネスにおけるガバナンスおよびコンフリクトに関する史的研究

静岡文化芸術大学准教授（ファミリービジネス学会常任理事）　曽根 秀一氏

対立した状況や対応例を示し、事業承継の難しさを学ぶ（曽根准教授）

事業承継題材に解説

今回は長寿企業におけるコンフリクト（対立）に焦点を当てた。「コンフリクトは大半の組織に常に存在する」（曽根准教授）ことが前提で、古くから繰り返される親子間、兄弟間、主従間の対立や抗争は、ファミリービジネスにおいても顕著だ。社内に敵意を持ったコンフリクトがなく、協力的な調整が行われるかどうかが企業の成功を左右するという。

その上で、曽根准教授は有名企業の事業承継での対立なども題材とした。対立した状況や対応例を解説し、事業承継の難しさを学ぶ。一族の内紛や同族経営の弊害といった実例は、長寿企業各社にとっても切実な問題であることは間違いない。

100年経営の会会員向けの勉強会はこれまで、メンバー企業トップや、長寿企業の研究者らを講師に招き、議論を重ねてきた。18年からは主に曽根秀一静岡文化芸術大学准教授の研究をもとに、ディスカッションを続けている。金剛組といった古くから続く寺社建築企業や、多くの老舗企業に取材して実態を探り、経営論に結びつけてきた曽根准教授の研究は、長寿企業を経営する会員の共感を呼び活発な議論に結びつく。一方でメンバーからの率直な意見は今後の同氏の研究に役立つものと期待される。

会員向けの勉強会

100年経営の会

随時会員企業募集中
（入会資格は、創業60年以上）

100年経営の会　「閉塞感を打開する原動力に」

日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。

こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。
会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

わが国の企業は、多くの経済危機や大規模な災害に見舞われながらも、これらを乗り越えて発展を続けてまいりました。
敗戦により壊滅的な打撃を被ったにもかかわらず、奇跡の復興を遂げ、世界第二位の経済大国になるなど、アジアの新興国のモデルとなる経済成長を実現してきました。その原動力となったのは、幾多の試練を乗り越えてきた創業100年を超える長寿企業であり、その経営手法を手本とした新興企業であります。
わが国には、創業100年以上の長寿企業が世界の半数を超える2万5000社以上もあるうえ、戦後に誕生した新興企業で創業60年を超える企業は、枚挙にいとまがありません。
これらの企業には、いくつかの共通点があります。長期的な経営視点をもち、良き伝統を大事にしながらも、環境の変化を先取りし、不断の革新を繰り返してきたこと、短期的な利益よりも長期的、持続的な企業の存続を基本とすること、何よりも顧客を大事にし、商品のブランドや企業のアイデンティティーを大切にすること、従業員を資産だと考え教育訓練や長期的な雇用を重視すること、株主だけでなく、顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーにもバランスよく配慮することなどであります。これらは、「日本的経営」と称されることも多いのですが、欧米、アジアのエクセレントカンパニーにも共通するものです。
このような観点から経済産業省と日刊工業新聞社の御支援のもとに、2011年10月、「100年経営の会」を結成いたしました。長期的持続的な経営を新たな企業価値として体系化し、国内外に発信することを目的としております。
長期的持続的経営を実践し、それをめざす企業の交流の場として、経営の向上を図り、ひいては日本経済の新たな成長を実現する原動力となることをめざします。

100年経営の会 会長
（元経済産業省事務次官）
北畑 隆生

活動内容　「長寿経営の価値の普及活動」

1 勉強会の定期開催

長寿企業たりうるための経営手法などを理論的に分析するための勉強会を、アカデミズムとも連携しながら定期的に開催しています。会員企業をはじめとする長寿企業の経営者や研究者らを招き、創業時から現在まで引き継がれている精神（経営理念や哲学、あるいは家訓など）、経営環境変化に対応するためのイノベーション（経営革新や事業転換、技術面での挑戦など）、リスクマネジメント手法、事業継承、地域社会との関わりなどについて、さまざまな角度から見つめ、知的資産経営などをベースに経営論を構築します。一定の調査内容をまとめた段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道するほか、経営論としての公表を計画しています。

2 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウム・フォーラムの開催
大型のシンポジウムを開催するほか、地方都市でも地方自治体や団体などと協働し、地域密着型のフォーラムを開催します。100年以上持続発展してきた企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く発信します。

情報発信事業
ホームページの運用で、国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ホームページなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞や電子媒体など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

3 長寿経営企業の顕彰事業
創業100年を超える長寿企業の優れた経営を顕彰します。国や各種機関の協力を得て、全国各地のさまざまな業種・規模の企業の経営理念や業績などを分析し、内外に発信します。

4 海外の長寿企業や団体などとの連携
海外の長寿企業の経営を調査・分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。

5 工場見学会などの会員企業の訪問
各地の会員企業を訪問し、工場などを見学するほか、経営についてのディスカッションを行います。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先
日刊工業新聞社 100年経営の会事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）
TEL 03-5644-7608
FAX 03-5644-7209
100年経営の会　検索